

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	外 20,996	外 90,488,438	外 17,480	外 89,205,400
配偶者控除額	426	3,484,530	426	3,484,530
基礎、特別控除額	18,760	48,367,208	17,413	46,882,208
基礎、特別控除後の課税価格			13,376	38,838,662
贈与税額			13,376	7,943,051
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	180,305
差引税額			13,376	7,762,746
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			1	16,053
特例株式等納税猶予税額			55	2,411,229
医療法人持分納税猶予税額			1	260
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			13,333	5,335,204
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	17,109	49,635,925	13,593	48,352,887
内 特例贈与財産分	8,012	25,487,007	7,193	24,715,834
内 一般贈与財産分	9,117	24,148,918	6,480	23,637,053
配偶者控除額	426	3,484,530	426	3,484,530
基礎控除額	14,943	16,437,300	13,593	14,952,300
基礎控除後の課税価格			13,142	29,916,057
贈与税額			13,142	6,158,530
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	180,305
差引税額			13,142	5,978,225

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)			4,014	40,852,513
特別控除額			3,947	31,929,908
特別控除額後の課税価格			247	8,922,605
贈与税額			247	1,784,521
外国税額控除額			-	-
差引税額			247	1,784,521

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,773	29,711,811 31,040,050

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	444	3,093,700
教育資金支出額 (管理契約終了分)	140	805,131

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	7	25,200
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	5	6,339

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 28 年 分	人 21,976	千円 92,009,591	人 18,843	千円 90,593,923	人 14,197	千円 5,785,657
平成 29 年 分	21,421	90,665,895	18,278	89,242,072	13,911	5,632,638
平成 30 年 分	21,231	93,253,060	18,017	91,871,643	13,729	6,643,739
令和 元 年 分	20,634	91,693,879	17,475	90,405,264	13,134	5,718,324
令和 2 年 分	20,996	90,488,438	17,480	89,205,400	13,333	5,335,204

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 14,543	千円 47,861,821	人 7,528	千円 24,564,843	人 7,088	千円 23,296,978
平成 29 年 分	14,266	47,611,902	7,345	23,003,083	7,018	24,608,820
平成 30 年 分	14,035	51,178,670	7,211	26,935,346	6,904	24,243,324
令和 元 年 分	13,508	47,993,819	7,000	23,063,480	6,595	24,930,339
令和 2 年 分	13,593	48,352,887	7,193	24,715,834	6,480	23,637,053

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 4,454	千円 42,732,102
平成 29 年 分	4,146	41,630,170
平成 30 年 分	4,098	40,692,974
令和 元 年 分	4,082	42,411,445
令和 2 年 分	4,014	40,852,513

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		17,473	89,142,084	13,325	5,316,276
	修正申告による増差額	50	133,485	43	28,373
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	18	△ 70,169	14	△ 9,445
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 17,480	89,205,400	実 13,333	5,335,204
過 年 分	申 告 額	1,101	6,266,489	865	739,737
	修正申告による増差額	103	315,338	108	73,132
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	88	△ 1,365,799	85	△ 553,502
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 1,193	5,216,029	実 962
合 計	申 告 額	18,574	95,408,574	14,190	6,056,013
	修正申告による増差額	153	448,823	151	101,505
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	106	△ 1,435,968	99	△ 562,947
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 18,673	94,421,429	実 14,295

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	森	568
弘前	前	336
八戸	戸	611
黒石	石	126
五所川原	原	276
十和田	田	459
むつ	つ	127
青森県計		2,503
盛岡	岡	1,039
宮古	古	112
大船渡	渡	93
水沢	沢	197
花巻	巻	290
久慈	慈	152
一関	関	194
釜石	石	98
二戸	戸	109
岩手県計		2,284
仙台北	北	1,747
仙台中	中	884
仙台南	南	869
石巻	巻	321
塩釜	釜	321
古川	川	334
気仙沼	沼	137
大河原	原	252
築館	館	149
佐沼	沼	139
宮城県計		5,153

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	南	482
秋田北	北	180
能代	代	149
横手	手	111
大館	館	219
本荘	荘	157
湯沢	沢	88
大曲	曲	210
秋田県計		1,596
山形	形	958
米沢	沢	301
鶴岡	岡	256
酒田	田	180
新庄	庄	125
寒河江	江	167
村山	山	148
長井	井	71
山形県計		2,206
福島	島	736
会津若松	松	324
郡山	山	987
いわき	き	596
白河	河	225
須賀川	川	250
喜多方	方	47
相馬	馬	361
二本松	松	173
田島	島	39
福島県計		3,738
総計		17,480

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	15	179	6,578	-	-
過 年 分	19	2,887	443	53,534	-	-
合 計	20	2,902	622	60,112	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	7,819	6,485,501	
150 万円超	1,999	3,676,258	
200 "	5,373	15,725,022	
400 "	3,059	15,966,487	
700 "	1,169	9,936,399	
1,000 "	1,135	15,747,079	
2,000 "	265	6,311,344	
3,000 "	80	3,019,972	
5,000 "	47	3,416,457	
1 億円超	39	6,515,033	
3 "	2	680,753	
5 "	5	2,945,655	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	20,992	90,425,959	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,300	5,201,626	49,615
150 万円超	1,999	3,676,258	133,537
200 "	5,373	15,725,022	822,366
400 "	3,059	15,966,487	1,101,681
700 "	1,169	9,936,399	732,845
1,000 "	1,135	15,747,079	852,628
2,000 "	265	6,311,344	318,748
3,000 "	80	3,019,972	338,210
5,000 "	47	3,416,457	411,798
1 億円超	39	6,515,033	394,305
3 "	2	680,753	63,910
5 "	5	2,945,655	96,633
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	17,473	89,142,084	5,316,276

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	7,665	6,311,877		
150 万円超	1,801	3,322,282		
200 "	4,476	13,019,642		
400 "	2,095	10,800,690		
700 "	573	4,836,647		
1,000 "	398	5,366,767		
2,000 "	68	1,593,712		
3,000 "	21	813,354		
5,000 "	10	761,870		
1 億円超	7	1,314,346		
3 "	1	336,200		
5 "	2	1,136,311		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	17,117	49,613,699		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	4,146	5,028,002	238	245,904
150 万円超	1,801	3,322,282	212	378,813
200 "	4,476	13,019,642	919	2,771,353
400 "	2,095	10,800,690	980	5,245,410
700 "	573	4,836,647	590	5,049,440
1,000 "	398	5,366,767	737	10,369,425
2,000 "	68	1,593,712	198	4,749,186
3,000 "	21	813,354	56	2,114,533
5,000 "	10	761,870	37	2,641,780
1 億円超	7	1,314,346	31	5,092,520
3 "	1	336,200	1	344,553
5 "	2	1,136,311	3	1,809,343
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	13,598	48,329,823	4,002	40,812,261

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	223	459,538		
	宅地（借地権を含む。）	190	182,921		
	山林	2,342	8,352,304		
	その他の土地	178	111,479		
	計	234	313,081		
		実	2,694	9,419,324	
家屋、構築物			1,460	2,949,044	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		12	30,399	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	403	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		55	161,044	
	計	実	66	191,845	
有 価 証 券	株式及び出資		3,901	15,080,173	
	公債及び社債		21	78,841	
	投資・貸付信託受益証券		35	100,655	
	計	実	3,944	15,259,668	
現金、預貯金等			9,221	18,692,596	
家庭用財産			4	8,195	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		351	1,243,396	
	立木		11	7,393	
	その他		782	1,842,238	
	計	実	1,139	3,093,027	
合 計		実	17,117	49,613,699	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	208	450,041	302	1,222,381		
	宅地（借地権を含む。）	179	177,813	202	348,539		
	山林	2,251	8,279,841	2,253	12,884,837		
	その他の土地	160	106,301	178	236,661		
	計	222	310,687	184	583,694		
		実	2,562	9,324,683	実	2,582	15,276,113
家屋、構築物		1,417	2,925,409	1,412	3,617,449		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	10	29,242	18	159,634		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	403	7	41,451		
	売掛金	-	-	3	3,073		
	その他の財産	53	158,899	9	60,855		
	計	実	62	188,543	実	30	265,013
有価証券	株式及び出資	3,411	14,613,971	245	11,889,265		
	公債及び社債	21	78,841	1	3,069		
	投資・貸付信託受益証券	35	100,655	4	27,441		
	計	実	3,456	14,793,466	実	246	11,919,775
現金、預貯金等		6,454	18,107,785	919	8,783,727		
家庭用財産		4	8,195	2	961		
その他の財産	生命保険金等	343	1,235,435	20	181,527		
	立木	11	7,393	4	6,196		
	その他	680	1,738,914	228	761,501		
	計	実	1,029	2,981,742	実	250	949,223
合計		実	13,598	48,329,823	実	4,002	40,812,261

調査対象等： 「課税状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。